

令和5年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

令和6年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 評価結果	1
1 全体評価	1
2 分野別評価	2
II 項目別評価	6
新学部・新学科の創設	6
教育	6
研究・地域貢献	8
国際化	9
情報発信・業務運営	10

«本評価の位置づけ»

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第78条の2第1項の規定に基づき、令和5年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で取り組んだ9項目を分野別に、法人からの聞き取り等を参考に、法人が行った自己点検・評価を基にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

令和5年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

目標達成に向けて計画の実施に努めており、概ね計画どおり達成したと判断される。取り組んだ9項目の評価については、次のとおりである。

「計画を上回って実施している」	2 計画
「計画を順調に実施している」	6 計画
「計画を充分に達していない」	1 計画

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・早い段階から学生との接点を持ち、教職共同で学生の就職活動を支援することにより、就職率99.7%と過去最高を達成した点。また、福井県にとって重要である県内への就職割合において50.5%と目標値を上回った点についても評価できる。

2 分野別評価

1のとおり、令和5年度計画を概ね計画どおり進めたと認められるが、5年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

新学部・新学科の創設

- ・恐竜学部（仮称）、地域政策学部（仮称）の開設が今後の大きな目玉になると考える。恐竜学部（仮称）は、昨年度に実施設計、今年度に工事着手など開設に向けて進捗は順調ではないのかと思う。地域政策学部（仮称）についても、これまで文系の新学部と具体的なイメージが明らかではなかったが、今年2月に学部構想が示され、開設時期についても公表され進展がみられたということで大いに今後期待したい。両学部とも計画期間中の開設は困難な状況ではあるが、今後とも両学部の開設が福井新時代の幕開けを支えるんだという意気込みで取り組んでいただきたい。
- ・恐竜学部（仮称）の建設面について、現時点では問題ないことだが、最近の資材高騰や人員不足などの影響で工事の遅延などが発生することも想定しておく必要がある。万が一に備えて、学生に対する対応を検討しておくことが必要と考える。

教育

- ・県内就職が50%超を確保していることは評価できる。
- ・令和5年度に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が公布された。ジェンダーの観点では、意見できるような女性教員の登用が重要である。

研究・地域貢献

- ・特色ある学部が集まった大学であるため、複数の学部の教員による共同研究をさらに増やしていくことを期待する。昨今、社会課題解決のために、学問領域を超えて協力することが非常に重要視されており、学部の特色がより発揮されるような協力関係がもっと成り立っていくとよい。
- ・科研費をはじめとした外部研究費の申請を積極的に行えば採択につながると以前提言した。数値などを確認すると実行されているようなので高く評価する。
- ・地域貢献として、自治体や団体と連携し、各種事業を通じて地域に貢献できている点は大いに評価できる。今後もさらに強化していただきたい。

国際化・情報発信・業務運営

- ・企業や自治体のニーズと県立大学の研究シーズとのマッチングや共同研究において、研究力活性化のための分析、推進、支援等の業務を担うURA（リサーチ・アドミニストレーター）の活躍は重要であると考える。
- ・海外への学生の留学割合が令和5年度 5.3%と、令和4年度の数値と比較して上昇しているが、第3期中期計画期間中に目標の20%を達成することが困難な状況である。目標設定時との環境変化などをどのようにとらえるかが次期中期計画の目標設定時に重要となってくる。
- ・令和5年度の自己収入比率が38.7%と目標値の35%を上回っているのは大変評価できる。今後、学生納付金の見直しの検討などを含め、さらなる自己収入比率の上昇につなげる方策を期待したい。

■中期計画分野別評価結果

中期計画分野	項目数	評 値 結 果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
新学部・新学科の創設	1		1		
教 育	3	1	2		
研 究	1		1		
地 域 貢 献	1		1		
国 際 化	1			1	
情 報 発 信	1	1			
業 務 運 営	1		1		
計	9	2	6	1	

■中期計画分野別評価結果

評価項目（中期計画）		法人評価	委員会評価
I 新学部・新学科の創設		S	A
II 教育	1) 教育内容、実施体制の強化	A	A
	2) 多様な学生の受入れ	A	A
	3) 学生への支援	S	S
III 研究		A	A
IV 地域貢献		A	A
V 国際化		A	B
VI 情報発信		S	S
VII 業務運営		A	A

分 野	法人の自己点検・評価	概 要	評価委員会の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設	S	<p><総括></p> <p>恐竜学部（仮称）の開設に向けた文部科学省への設置認可申請や学部棟の実施設計、地域政策学部（仮称）の開設に向けた構想の策定など、新学部に係る準備を着実に進めた。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・恐竜学部（仮称）の令和7年4月開設に向け、文部科学省へ学部設置認可申請、勝山キャンパス学部棟の実施設計等を行った。 ・地域政策学部（仮称）の令和8年4月開設に向け、有識者会議からの提言を受け、2月に大学としての構想を策定した。 ・看護学と社会福祉学を融合した全国的にも数少ない大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」を令和5年4月に開設。開設を記念して公開講演会・シンポジウムを5月に開催した。 ・先端増養殖科学科の拠点となるかつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟について、10月から供用開始した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・恐竜学部（仮称）、地域政策学部（仮称）ともに計画期間中の開設は困難な状況ではあるが、今後とも両学部の開設が福井新時代の幕開けを支えるんだという意気込みで取り組んでいただきたい。
II 教育	1 教育の内容、教育実施体制の強化	<p><総括></p> <p>文部科学省の数理・データサイエンス・A I 教育プログラムの認定を受けたほか、地元経営者等による特任講師制度について、新学科以外の学科にも導入するなど実践的な教育の充実を図った。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、体系的にA I やデータ分析等を学ぶ情報科目を開講した。 ・地元経営者等による特任講師制度について、創造農学科、先端増養殖科学科において増員するとともに、経 	A	

分 野	法人の自己点検・評価	概 要	評価委員会の評価	特記事項
		済学部、生物資源学科にも導入するなど、実践的な教育の充実を図った。		
II 教育	2 多様な学生の受入れ	A <p><総括></p> <p>高校の探究学習の支援強化、社会人を対象としたリカレント教育講座の開催、大都市圏の中核人材が県内企業で働きながら大学で学ぶ「ふくい企業価値共創ラボ」の開始など、多様な学生の受入れを進めた。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学部と県立金津高校が連携協定を締結し、高校の探究学習の支援強化を図るなど、高大連携を促進した。 ・県や金融機関と連携し、大都市圏の中核人材が県内企業で働きながら大学で学ぶ「ふくい企業価値共創ラボ」を開始した。 ・短期ビジネス講座や看護・医療職リカレント教育講座を実施し、社会人を中心に本学の大学院での学びを広く周知した。 	A	
	3 学生への支援	S <p><総括></p> <p>教職協働で学生の就職活動を支援することにより、就職率99.7%と過去最高を達成するとともに、県内就職割合は引き続き 50%超を確保した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早い段階から学生との接点を持ち、教職協働で学生の就職活動を支援した。 ・能登半島地震の被災学生に対し、授業料減免などの経済支援等を実施した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生46名に「つぐみ賞」を授与した。 ・職域での同窓会支部の立ち上げを進め、福井市役所で支部を設立した。 	S	・県内就職が50%超を確保していることは評価できる。

分 野	法人の自己点検・評価	概 要	評価委員会の評価	特記事項
III 研究	A	<p><総括></p> <p>地域の発展に寄与するための研究シーズ集を作成し、県内企業等との共同研究等の件数が34 件に達したほか、科研費申請者の支援拡充など全学的な研究支援を行い、外部研究資金の申請率は97.1%と過去最高となつた。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の発展に寄与するための研究シーズ集を作成・周知し、県内企業等との共同研究等の件数が34 件に達した。 ・科研費申請者を対象としたステップアップ補助金の拡充など外部研究資金の獲得を促進し、外部研究資金の申請率は過去最高の97.1%となつた。 ・輸入依存度の高い小麦、サバなどの農水産物の県産化等をめざす全学的な研究プロジェクトを推進した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費をはじめとした外部研究費の申請を積極的に行えば採択につながると以前提言した。数値などを確認すると実行されているようなので高く評価する。
IV 地域貢献	A	<p><総括></p> <p>自治体や団体等と連携し、地域の発展に寄与する研究やセミナー等を行ったほか、日本経済「大学の地域貢献度調査」の大学ランキングで総合3位となつた。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋生物資源学部、県、ふくい水産振興センター、関西電力、リージョナルフィッシュ株式会社と嶺南地域での水産増養殖の共同研究等に関する連携協定を10月に締結した。 ・海洋生物資源学部が、小浜市漁業協同組合、小浜市、ふくい水産振興センターと水産業の人材育成、技術開発などで連携協定を3月に締結した。 ・生物資源学部が越前市と持続可能な農林業の推進に関する連携協定を7月に締結した。 ・株式会社フィッシュパスとの共同研究を開始したほか、大学発ベンチャー「マイクロープケム合同会社」が微生物利用技術を活かし、県内の繊維企業と新事業 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体や団体と連携し、各種事業を通じて地域に貢献できている点は大いに評価できる。今後もさらに強化していただきたい。

分 野	法人の自己点検・評価	概 要	評価委員会の評価	特記事項
		<p>創出に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所と北九州市立大学地域戦略研究所が連携協定を1月に締結したほか、地域イノベーション、新幹線等に関する地域経済研究フォーラム、海外立地に関するグローバル地域研究セミナーを開催した。 ・日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、総学生数2000人未満の大学ランキングで総合3位の評価を得た。 ・多様な公開講座を、オンラインを中心に75講座実施し、約4,100人が受講した。 		
V 国際化	A	<p><総括></p> <p>海外協定校等との交流を推進するとともに、海外留学等の相談対応や経費補助などの支援を行ったほか、外国人留学生の確保に向け、日本留学フェアや国内の日本語学校で当学を積極的にPRした。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国のフィンドレー大学からの短期研修受入れ、台湾の高雄科技大学とのオンライン交流会など協定校等との交流を推進した。 ・ワールドカフェ等を拠点に、留学等体験報告会の開催、相談対応や経費補助、留学生の学生生活支援など、きめ細かな支援を行った。 ・外国人留学生の確保に向け、日本留学フェアや国内の日本語学校で当学を積極的にPRし、令和6年度特別選抜（私費留学）において7名が入学した。 	B	<p>・海外への学生の留学割合が令和5年度5.3%と、令和4年度の数値と比較して上昇しているが、第3期中期計画期間中に目標の20%を達成することが困難な状況である。目標設定時との環境変化などをどのようにとらえるかが次期中期計画の目標設定時に重要となってくる。</p>

分 野	法人の自己点検・評価	概 要	評価委員会の評価	特記事項
VI 情報発信	S	<p><総括></p> <p>SNS等を活用した情報発信を強化し、メディア掲載・放送件数は、3年連続で目標値を大幅に超える500件超を達成するなど、本学の魅力を広く発信した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議公開シンポジウムを7月と8月に開催し、全国に本学の研究成果をアピールした。 ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショーや産学官金連携マッチングイベントに出展し、本学の研究シーズを関係業界にPRした。 ・学生広報協力スタッフ制度を導入するなど、プレスリリースやSNSを活用した情報発信を強化し、メディア掲載・放送件数は500件超を達成した。 	S	
VII 業務運営	A	<p><総括></p> <p>情報センターを令和5年4月に開設し、国際センター（仮称）の令和7年4月開設に向けた準備委員会の設置等を進めたほか、厳しい財政状況の中、経費削減や自己財源の確保等に努めた。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報センターを令和5年4月に開設し、情報教育の充実を図るとともに、大学のデジタル化を推進した。 ・教職協働による国際交流、留学生支援を推進するため、国際センター（仮称）の令和7年4月開設に向け、準備委員会を設置し、検討を進めた。 ・物価高など厳しい財政状況の中、計画的な執行と経費削減、外部資金獲得による自己財源の確保等を推進した。 	A	<p>・令和5年度の自己収入比率が38.7%と目標値の35%を上回っているのは大変評価できる。今後、学生納付金の見直しの検討などを含め、さらなる自己収入比率の上昇につなげる方策を期待したい。</p>

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏 名	職	備 考
しらす としろう 白須 敏朗	一般社団法人大日本水産会相談役	委員長
てしま まさこ 豊嶋 雅子	フクビ化学工業(株)シニアアドバイザー	
なかの ひろみ 中野 裕美	豊橋技術科学大学名誉教授	
ふるたに きよかず 古谷 清和	敦賀気比高等学校長	
やまもと のりこ 山本 則子	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 高齢者在宅長期ケア看護学／緩和ケア看護分野 教授	

(50 音順)